

# 事務職員PRリーフレットの活用について

このたび全事研では、事務職員及び研究団体をPRするリーフレットを作成しました。自治体や関係団体等へのPRのため、必要に応じて内容は改編いただいて構いません。全国の支部の皆さんや会員の皆さんでぜひ活用してください。

## ■使用にあたっての注意事項とお願い

学校で働く  
**事務職員**は  
こんな仕事をしています

事務職員は、学校の基幹的職員です

事務職員は、校長、教頭、教諭、養護教諭とともに小中学校等に原則置かなければならない必置の職です。(学校教育法第37条第1項)

事務をつかさどり、学校の基幹的職員として、教育活動を強力に支えています。

事務職員は、教員とは異なる専門性を有し、学校組織で唯一の行政職として、学務・文書等に関する「総務」、予算・経理に関する「財務」、設備・教具等に関する「管財」、学校における「事務全般の統括」等を主として担います。

総務・財務を中心に事務をつかさどる

教育活動の背景には様々な事務があります。教員が担う事務もあれば、事務職員が担う事務もあり、これらの上に教育活動が成り立っています。

事務職員は、教員とは異なる専門性を有し、学校組織で唯一の行政職として、学務・文書等に関する「総務」、予算・経理に関する「財務」、設備・教具等に関する「管財」、学校における「事務全般の統括」等を主として担います。

「個」から「組織」で支え合う共同学校事務室

学校事務の共同実施とは、事務職員が一つの学校に集まり複数の学校の業務を共同で行うものです。平成29年3月には法改正により「共同学校事務室」として制度化されました。

事務の標準化、効率化

共同で行うことにより、学校間の事務が標準化され、事務処理の効率化と質の向上が実現します。

コスト削減

教材等を共同購入することで、調達コストや無駄の削減につながります。

育成と資質向上

組織的なOJTにより、効果的な事務職員の育成と資質向上を図ります。

事務職員が専門性を発揮し、共同実施をはじめとする組織的な取組により安定した学校事務を担い、教育環境の整備や教育活動の充実を図り、教育目標の具現化を目指します。カリキュラム・マネジメントの推進や様々な関係機関との連携等を担い、これからの社会を担う子どもたちを広く学びの場を創ります。

全事研が目指す学校事務職員が創る未来

事務職員が専門性を発揮し、共同実施をはじめとする組織的な取組により安定した学校事務を担い、教育環境の整備や教育活動の充実を図り、教育目標の具現化を目指します。カリキュラム・マネジメントの推進や様々な関係機関との連携等を担い、これからの社会を担う子どもたちを広く学びの場を創ります。

全事研のロゴは削除して利用いただいて構いません。(2ページ目にもあります)

改編し利用される場合は、利用される団体の名称を明記していただくようお願いします。

研究団体等の実情に合わせ、自治体等にPRしたい内容など、文言等は適宜修正して御利用ください。

2ページ目(裏面)は、研究団体等の実情に合わせ、適宜修正して御利用ください。

全事研はこんな組織です

MISSION 子どもの豊かな育ちを支援する

VISION 目指す子ども像実現のため学びの場を協創する

全事研の役割

私たちは、会員相互の連携を基に学校事務の研究・事務職員制度の確立を推進し、会員の資質向上を図り、学校教育及び教育行政の推進に寄与することを事業目的として活動しています。変化に対応できる新たな学校事務の構築を進め、全国的な研究・実践交流を推進し、教育環境の充実と学校教育の発展に尽力することが、私たちの役割です。

こんな活動に取り組んでいます

事務職員の育成と能力開発のための研修

全国の事務職員が一堂に会して学ぶ場として「全国大会」や「全事研セミナー」を開催・運営し、日々の実践の提案や先進的な事例・知見に触れ、互いに研鑽を深め資質向上を目指しています。

学校事務に関する調査研究の推進

事務職員だけでなく、教育委員会や校長会を対象とした実態調査を実施し、集計・分析・公開することによって、研究の促進と喫緊の課題への対応を目指しています。

関係機関との連携・協働

事務職員の職務規定の理解促進・定着など、関係機関・他団体等と連携しています。アドバイザーとしての協力の下、資質向上並びに事務職員が力量を発揮できる体制整備を目指しています。

自治体の皆様へ

私たちは上記活動を通して事務職員の資質向上を図るとともに、本会のミッションである「子どもの豊かな育ちを支援する」の実現に向けた研究を推進しています。また、全国組織としての強みを生かし、全国の教育施策や事例の情報収集・発信を通して、教育の活性化を図ります。活動に対して御理解をいただくとともに、事務職員の職務の明確化や積極的な校務運営が果たされるための環境整備等、より一層の御支援・御協力をお願いいたします。

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会(教育関係2団体)の代表も機関として、あべのこども科学館の令和7年度職員要求の内容の実現を求める緊急声明の署名を行いました。

“PICK UP! コーナー” その時々ホットニュースの掲載等、自由に御活用ください。

御意見・御質問等は、全事研Webトップページの「お問い合わせ」フォームへお願いいたします。

全事研

メニュー

トップページ

お問い合わせ

全事研要覧

令和6年度本部役員名簿

文部科学省委託事業

リンク

お問い合わせ

検索について

インフォメーション(令和6年度)

全事研本部からのお知らせ

最新の19編 - 10件 -

全事研要覧248号の掲載について 11/28 管理者(全事研)

全事研要覧の掲載について 11/08 管理者(全事研)

第56回全国公立小中学校事務研究会(本部主催)の開催報告について 09/27 管理者(全事研)

会長あいさつの掲載について 09/03 管理者(全事研)

全事研要覧247号の掲載について 08/28 管理者(全事研)